

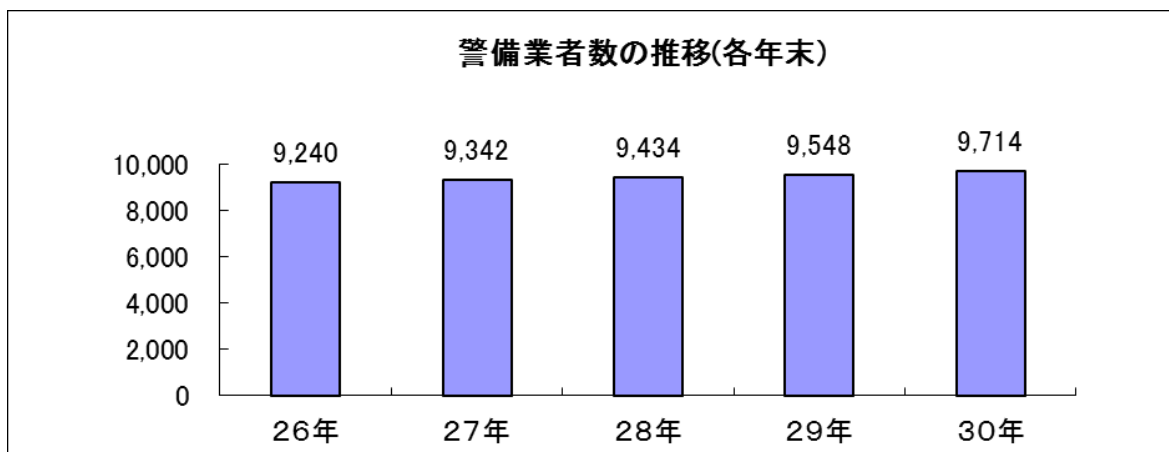
平成30年における
警備業の概況

警察庁生活安全局生活安全企画課

1 警備業者等の状況

(1) 警備業者の状況

警備業法第4条に基づく認定業者（以下4条業者という。）数は、平成30年12月末現在、9,714業者で、前年より166業者（1.7%）増加している。

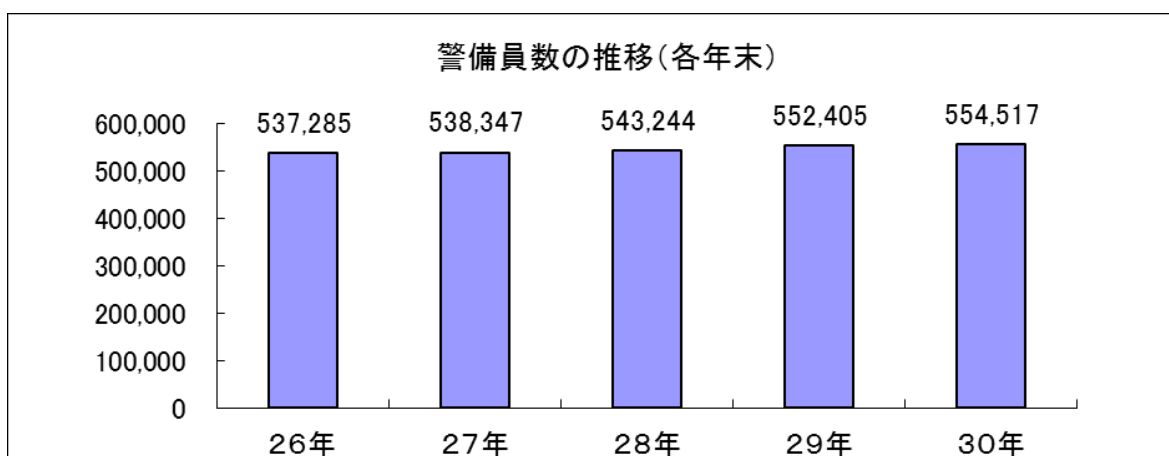


(2) 警備員の状況

警備員数は、平成30年12月末現在、55万4,517人で、前年より2,112人（0.4%）増加している。

警備員の雇用別状況では、常用警備員は49万6,655人、臨時警備員は5万7,862人で、警備員総数に占める臨時警備員の割合は、10.4%である。

また、警備員のうち、女性の警備員は3万4,064人で、全警備員数の6.1%を占めている。



※ 常用とは雇用契約において定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいい、臨時とは常用に該当しないものをいう。

雇用別警備員数の年別推移（各年末）

区分	年次	26年	27年	28年	29年	30年
	総数(人) (指数)	537,285 (100)	538,347 (100)	543,244 (101)	552,405 (103)	554,517 (103)
	常用警備員(人) (指数)	440,440 (100)	461,675 (105)	476,221 (108)	487,227 (111)	496,655 (113)
	臨時警備員(人) (指数)	96,845 (100)	76,672 (79)	67,023 (69)	65,178 (67)	57,862 (60)
	臨時 総数	18.0%	14.2%	12.3%	11.8%	10.4%

警備員の雇用別・男女別状況（平成30年末）

	警備員総数	常用警備員	臨時警備員	臨時警備員の割合(%)
警備員数(人)	554,517	496,655	57,862	10.4%
男性警備員(人)	520,453	468,805	51,648	9.9%
女性警備員(人)	34,064	27,850	6,214	18.2%
女性警備員の割合(%)	6.1	5.6	10.7	—

警備員の在職年数別・男女別状況（平成30年末）

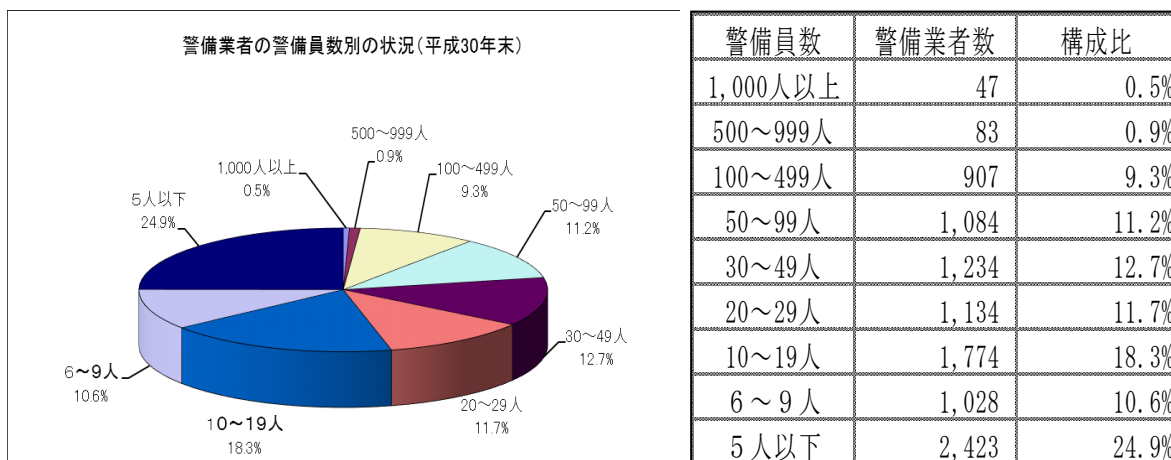
	1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上
警備員数	88,532	115,746	207,677	142,562
構成比(%)	16.0%	20.9%	37.4%	25.7%
男性警備員(人)	79,835	106,548	197,617	136,453
女性警備員(人)	8,697	9,198	10,060	6,109
女性警備員の割合(%)	9.8	7.9	4.8	4.3

警備員の年齢別・男女別状況（平成30年末）

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
警備員数	54,837	60,026	89,122	106,092	79,365	91,373	73,702
構成比(%)	9.9%	10.8%	16.1%	19.1%	14.3%	16.5%	13.3%
男性警備員(人)	45,252	55,094	82,763	99,628	76,475	89,043	72,198
女性警備員(人)	9,585	4,932	6,359	6,464	2,890	2,330	1,504
女性警備員の割合(%)	17.5	8.2	7.1	6.1	3.6	2.5	2

(3) 警備業者の警備員数別状況

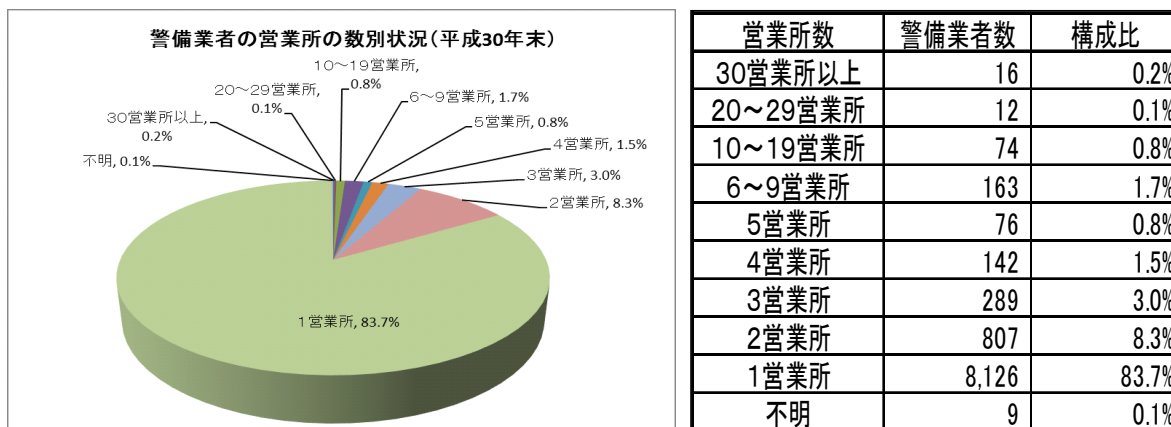
警備業者の警備員数別状況は、警備員数100人未満の警備業者が8,677業者で、全体の89.3%を占めている。



(4) 警備業者の営業所の数別状況

平成30年12月末における全国の警備業者（4条業者）が全国の都道府県に設けている営業所の総数は1万5,227営業所である。

警備業者の営業所数別状況では、主たる営業所（1営業所）のみ設けている警備業者は8,126業者で、全体の83.7%、営業所の数が5以下の警備業者は9,449業者（不明を含む。）で、全体の97.3%を占めている。



(5) 警備業者の他の都道府県における警備業務実施状況

平成30年12月末現在、警備業の認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けている警備業者（9条前段業者）は延べ2,470業者で、前年に比べ7業者減少し、認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けずに警備業務を実施している警備業者（9条後段業者）は延べ5,036業者で、前年に比べ、109業者増加している。

(6) 警備業務の区分ごとの警備業者の状況

警備業務の区分ごとの警備業者の状況は、下表のとおりである。

警備業務の区分ごとの警備業者の状況（平成30年末）

警備業者数等 区 分	警 備 業 者 数	構 成 比
総数（4条業者）	9,714	—
1号警備業務	6,988	71.9%
施設	6,639	68.3%
巡回	2,267	23.3%
保安	1,564	16.1%
空港保安	77	0.8%
機械	631	6.5%
住宅を対象	451	4.6%
住宅以外を対象	583	6.0%
2号警備業務	7,322	75.4%
交通誘導	6,865	70.7%
雑踏	3,758	38.7%
3号警備業務	719	7.4%
貴重品運搬	661	6.8%
現金輸送	435	4.5%
現金輸送以外の貴重品運搬	408	4.2%
核燃料物質等運搬	13	0.1%
その他	22	0.2%
4号警備業務	643	6.6%
緊急通報サービス	181	1.9%
緊急通報サービス以外	478	4.9%

※1 1の警備業者が2以上の区分（1～4号）の警備業務を実施している場合は、各区分の警備業務にそれぞれ計上している。

また、各号の警備業務の種別について2以上の種別に該当する場合は、各種別ごとにそれぞれ計上している。

2：表中の1号警備業務の「巡回」とは、複数の警備業務対象施設を車両等で巡回するなど、警備業務対象施設に常駐せずに盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務をいい、「保安」とは、不特定多数が出入する店舗等において万引き・置引き等の盗難をはじめ、商品への毒物や異物の混入、器物の損壊等に至る店舗内犯罪の不法行為を警戒し、防止する業務をいう。

3：表中の3号警備業務の「その他」とは、一般の危険物などの運搬警備業務をいう。

4：表中の4号警備業務の「緊急通報サービス」とは、隔地の人の身边に備えた機器を通じて、その身体に対する危害の発生を警戒し、防止する業務をいう。

5：「構成比」は、警備業者の総数（9,714）に対する割合である。

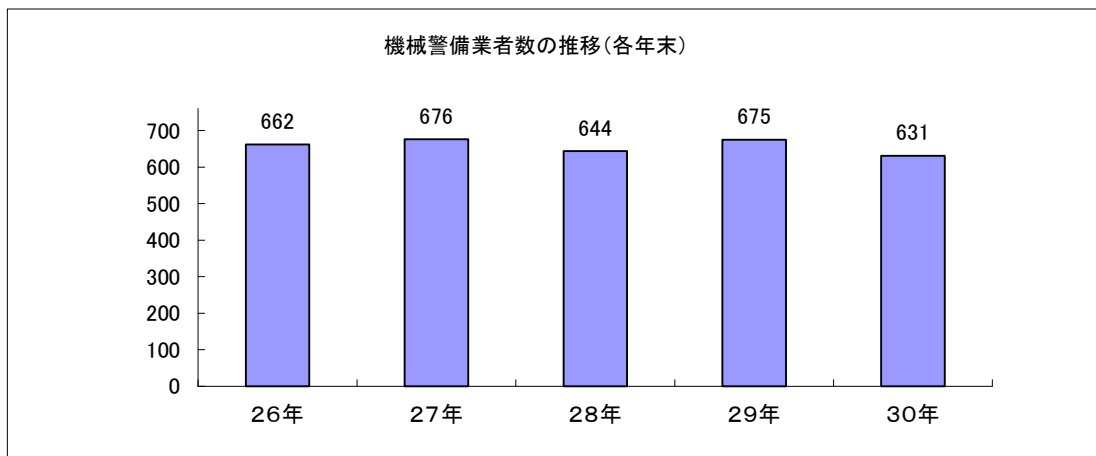
6：警備業者の認定を受けた都道府県における営業所だけでなく、他の都道府県を含む全国の営業所に係る警備業務の種別を計上している。

(7) 機械警備業の状況

ア 概要

機械警備業者数は平成30年12月末現在、631業者で、前年より44業者（6.5%）減少している。

機械警備業務の対象施設数は319万6,238箇所、前年より15万8,047箇所（5.2%）増加している。



機械警備業者の基地局・対象施設数等の年別推移（各年末）

区 分	年 次	2 6 年	2 7 年	2 8 年	2 9 年	3 0 年
	基 地 局 数 (指 数)		863 (100)	832 (96)	803 (93)	770 (89)
待 機 所 数 (指 数)		9,579 (100)	9,301 (97)	8,773 (92)	8,515 (89)	8,458 (88)
専 従 警 備 員 数 (指 数)		33,067 (100)	33,576 (102)	29,965 (91)	29,211 (88)	30,826 (93)
うち 基地局勤務員数 (指 数)		5,099 (100)	5,310 (104)	4,892 (96)	5,376 (105)	5,100 (100)
専 用 巡 回 車 数 (指 数)		14,191 (100)	13,239 (93)	12,583 (89)	12,066 (85)	11,264 (79)
対 象 施 設 数 (指 数)		3,066,725 (100)	2,994,770 (98)	3,006,244 (98)	3,038,191 (99)	3,196,238 (104)
うち 住 宅 数 (指 数)		1,506,320 (100)	1,517,159 (101)	1,510,704 (100)	1,540,289 (102)	1,631,650 (108)

イ 機械警備業者1業者当たりの状況

機械警備業者1業者当たりの状況は、下表のとおりである。

機械警備業者1業者当たりの状況（平成30年末）

区 分	総 数	1 業 者 当 たり
機 械 警 備 業 者 数	631	—————
基 地 局 数	745	1.2
待 機 所 数	8,458	13.4
専 従 警 備 員 数	30,826	48.9
うち 基地局勤務員数	5,100	8.1
専 用 巡 回 車 数	13,451	21.3
機械警備業務対象施設数	3,196,238	5,065.4

ウ 機械警備業者の即応体制の整備状況

過去5年間における機械警備業者の即応体制の整備状況の推移は、下表のとおりである。

平成30年12月末の即応体制の整備状況をみると、1業者当たりの対象施設数は5,065施設で、前年より564施設（12.5%）増加、1待機所当たりの対象施設数は378施設で、前年より21施設（5.9%）増加、専従警備員1人当たりの対象施設数は104施設で、前年と同数、専用巡回車1台当たりの対象施設数は238施設で、前年より14施設（5.6%）減少している。

即応体制の整備状況の年別推移（各年末）

区 分 \ 年 次	年 次				
	26年	27年	28年	29年	30年
1業者当たりの対象施設数 （指数）	4,633 (100)	4,430 (96)	4,668 (101)	4,501 (97)	5,065 (109)
1待機所当たりの対象施設数 （指数）	320 (100)	322 (101)	343 (107)	357 (112)	378 (118)
専従警備員1人当たりの対象施設数 （指数）	93 (100)	89 (96)	100 (108)	104 (112)	104 (112)
専用巡回車1台当たりの対象施設数 （指数）	216 (100)	226 (105)	229 (106)	252 (117)	238 (110)

2 検定等の実施状況

(1) 検定合格証明書の交付状況

平成30年中における検定合格証明書の交付状況は、1級検定が1,807件、2級検定が14,408件である。

検定合格証明書の交付状況（平成30年中）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 交付件数	476	753	282	158	9	129	1,807
2級検定 交付件数	1,201	4,279	1,962	5,736	16	1,214	14,408

(2) 警備員の検定合格証明書の保有状況

平成30年12月末現在、検定合格証明書を保有している警備員の級別及び種別の状況は、下表のとおりで、1級検定が延べ28,464人、2級検定が延べ175,666人である。

警備員の検定合格証明書の保有状況（平成30年12月末現在）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 保有者数(人)	3,457	9,407	6,071	5,785	277	3,467	28,464
2級検定 保有者数(人)	5,237	45,139	25,981	73,850	1,333	24,126	175,666

※ 同一人が複数の級別又は種別を保有している場合は、それぞれに計上

級、種別を問わず何らかの検定合格証明書を保有している警備員は、163,147人である。

(3) 警備員指導教育責任者資格者証等の交付状況

ア 警備員指導教育責任者資格者証の交付状況

警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証の交付状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の交付状況（平成30年中）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
交付件数	5,432	4,379	2,129	1,641	13,581

イ 警備員等の警備員指導教育責任者資格者証の保有状況

平成30年12月末現在、警備員等（警備員及び警備業者の従業者）のうち、警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証を保有している状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の保有状況（平成30年12月末現在）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
保有者数(人)	40,830	30,654	10,477	9,015	90,976

※ 合計数は、同一人が複数の区分を保有している場合にはそれぞれに計上した延べ数

区分を問わず、何らかの警備員指導教育責任者資格者証を取得している者は、62,230人である。

ウ 機械警備業務管理者資格者証の交付等状況

平成30年中における機械警備業務管理者資格者証の交付は389件で、平成30年12月末における警備員のうち、機械警備業務管理者資格者証を保有している警備員は、7,784人である。

3 警備業法等違反、行政処分等の状況

(1) 警備業法等違反及びその検挙件数の年別推移

最近5年間における警備業法等違反検挙件数は、下表のとおりである。

警備業法等違反検挙件数の年別推移（各年中）

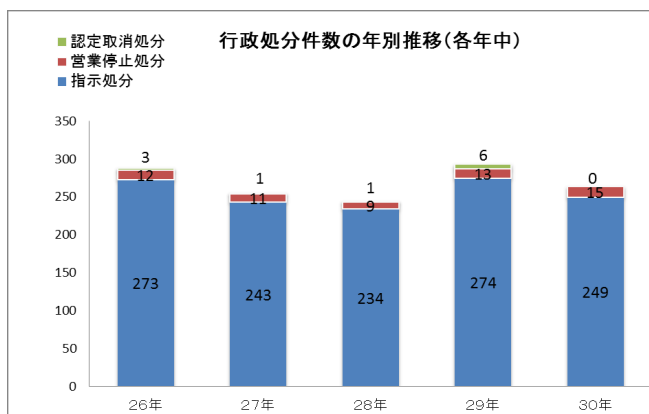
区分 \ 年次	26年	27年	28年	29年	30年
警 備 業 者	14	11	25	11	18
警 備 業 者 以 外	4	4	1	0	7
合 計	18	15	26	11	25

※ 警備業者による違反件数・検挙件数には、他法令違反を含む。

(2) 警備業者に対する行政処分の実施状況

最近5年間における警備業者に対する行政処分の実施状況は、下図のとおりである。

平成30年中における警備業者に対する行政処分の実施状況をみると、指示が249件、営業停止が15件、認定の取消しが0件の総数264件であり、前年より29件（9.9%）減少した。



(3) 警備業者及び警備員の協力に対する表彰状況（平成30年中）

警備業者及び警備員の警察活動に対する協力に対し、平成30年中において警察署長等が表彰した件数は、警備業者に対するもの28件、警備員に対するもの128件である。なお、警備員に対するもの128件のうち、117件（91.4%）が勤務中における功労に対するものであった。

協力内容	区 分		総数	警備業者	警 備 員	うち勤務中
	刑 法 犯	特 別 法 犯				
総 数			156	28	128	117
通 報	刑 法 犯		6	2	4	4
	特 別 法 犯		0	0	0	0
検挙現場での協力	刑 法 犯		8	1	7	7
	特 別 法 犯		4	0	4	4
私人の現行犯逮捕	刑 法 犯		4	0	4	4
	特 別 法 犯		1	0	1	1
振り込め詐欺未然防止			86	4	82	81
その他			47	21	26	16

(4) 売上高

平成30年末、一般社団法人全国警備業協会が警備業者を対象に調査を実施し、回答があった8,809業者の売上高は3兆5,341億2,227万円であった。

